

沖縄国際大学国語科教職課程の歩みと指導構想

遠藤庄治・渡辺春美

はじめに

沖縄国際大学総合文化学部日本文化学科（旧文学部国文学科）の学生（現在定員一二〇名）の三・四割が教職免許を取得する。取得者の九割以上が、沖縄県の教員になることを願っている。沖縄県の採用試験に合格して教職に就く者も増え、沖縄県における中学校国語科教員の多くが本学出身者となるに至っている（注）。

沖縄県の教育には、いじめ、不登校、深夜徘徊、高校における中途退学者の増加などの様々な課題があり、本学で中学校・高等学校の教員を養成するということは、教科の指導が可能だけでなく、これらの沖縄県の教育の課題に対応可能な人材を育成することではなければならない。しかし、教員を目指して入学してきた学生がそうした課題に対応できる資質を最初から保持しているわけではない。したがって、こうした学生を沖縄の教育の困難な課題に対応し得る高度な教育力をどのようにして育成するかというところに教員養成の切実な課題がある。それは、また、根本的には社会的、人間的資質の向上にも深く関わるものである。学生をどのように指導すれば、生徒を指導することが可能な教育力と、社会的、人間的資質に培うことが可能になるか。また、学生個々の国語力、国語科教育実践力を高めていく必要もある。それを生涯にわたって高め、確かなものにしていく力をどう養うか。

そうした課題に対応するために、カリキュラムの整備と教職課程の改善に取り組んだ。国語科教職関連科目の内容を改善し、教員に求められる教育力と社会的、人間的資質を育成することに努めてきた。

本稿では、本学の国語科教職課程の歩みを記述するとともに、求めるべき国語科教職課程を構想したい。

一 「国語科教育法」の改善

1 教職課程改善の指針

本学が開学した年度の昭和四七年度に国文学科の卒業生二名が沖縄県の沖縄県教員候補者選考試験に合格し、昭和四八年には、沖縄県の中学校教員として採用されたが、その翌年度以降、数年間は一人の合格者もなかった。このことは、半数以上が教師を志望して入学する文学部国文学科と短期大学国文科にとっては、深刻な問題であった。そこで、学生の教職志望を実現するために、下記のような条件の整備及び改善を行おうと考えた。

- ① 新入生オリエンテーションでの教職課程履修指導の徹底
- ② 教育職員免許状関係科目（教科に関する科目）の充実
- ③ 「国語科教育法」の実施方法の改善
- ④ 「国語科教育法」基礎科目の開設
- ⑤ 教育実習実施者の厳選
- ⑥ 沖縄県教員候補者選考試験対策の実施
- ⑦ 「国語科教育法」及び基礎科目の合同合宿と教職関連行事の実施
- ⑧ 関連科目及び合宿を含む行事の学生による自主的運営
- ⑨ 年次を超えた相互協力による教職に関する経験の蓄積と進路対策

2 「国語科教育法」の改善

(1) 「国語科教育法」専任教員の配置

教員を目指す履修学生一人ひとりの個性、指導能力、学力等について科目担当者が十分に理解し、教師としての資質を十分に身につけさせる。沖縄の教育の困難な課題に対応し、生徒の学力と人間的な成長を保証する高度な教育力、社会的、人間的資質が学生個々に身につくようにする。とりわけ教科の教育力を高めるためには、言語生活力を高め、

国語力、国語科教育実践力を高めていく必要もある。

「国語科教育法」他、必要な単位を取得した学生は、教育実習をすることになる。学生にとって、教育実習で、教科、学級、課外活動等で中・高校生を直接指導することは大きな困難を伴うのが普通である。多忙な学校教育の中、受け入れ側の負担も大きい。このような状況を考えると、教育実習に向けての細やかな事前指導と実習中の支援が必要となる。

こうした指導体制を求めて、「国語科教育法」（国語教育学）の専任教員を置くこととなった。

（２）「国語科教育法」の講義項目

「国語科教育法」は、国語科教育（授業）の基礎的、かつ中心的科目でありながら、これまでほとんどの大学で講義科目的性格で行われ、国語科教育（授業）に対応するものにはなっていなかった。本学において「国語科教育法」は昭和五〇年まで、下記のような項目で行っていた。

- ① 国語教育史
- ② 中学校及び高等学校の学習指導要領の学習と中学校及び高等学校における国語科の位置づけ
- ③ 国語科の領域と教材及び各領域教材の研究手法
- ④ 国語科教員に必要な国語の基礎的学力
- ⑤ 国語科教育の年間計画の策定と領域別指導項目の整理
- ⑥ 各領域の授業展開の方法の学習と学習指導案の作成方法
- ⑦ 国語科における評価のあり方

上記について体系的に講義を行ったとしても、国語科教育の実際十分に役立つものとはなりえない。このような講義では、学生の実践の場である教育実習に対応することも十分とはいえない。

（３）教育実習の課題

教育実習で求められるのは、そうした講義で教えられた内容ばかりとは限らない。実際の教育実習で指摘されてきたのは、次のような点であった。

- ①教材研究が不十分で学習指導案を自分で作成できない。
- ②声が小さくて生徒に届かない。
- ③板書が遅く誤字や筆順の誤りが多い。
- ④無表情で、生徒を引きつける授業になっていない。
- ⑤生徒自信が学習活動の主体となる工夫が足りない。
- ⑥進度が遅い。
- ⑦授業に活気がない。居眠りしている生徒を放置している。
- ⑧視線が教科書や指導案にばかりいつていて、生徒一人ひとりの反応を見ていない。
- ⑨生徒の考えを引き出し、まとめていくことができない。
- ⑩授業を行うことで精一杯なため生徒の学習活動を褒めてやるべき場合でも適切な評価ができていない。
- ⑪学習指導案通りの授業しかできず、生徒の学習活動への柔軟な対応ができていない。
- ⑫言葉使いが乱暴である。
- ⑬教える態度がおどおどして落ちつきがない。

現場教員の教育実習生に対するこのような指摘に対し、どのように応えるかが「国語科教育」の内実として問われている。教員志望の半数以上は、乱雑な文字しか書けない学生、人前に立つとおどおどして小声でしか話ができない学生、自分の殻に閉じこもって友人さえもない学生、自己中心的でわがままな学生など、学力以前の、教員としての資質そのものに課題がある学生達であった。そうした学生に対して教育実習で指摘された課題のほとんどは、訓練によってしか鍛えられない技能的なものであり、さらに、人間的な資質そのものを問題にする事柄であった。したがって、これらの学生を教育実習に送り込むことが出来るところまで到達させるためには、資質そのものの変革が必要であり、技能的な課題については、実践的経験によって時間をかけて訓練する場が必要であった。すなわち、これらの課題のいずれもが講義では指導することが不可能な課題ばかりであったのである。

(4) 実施内容の変革

そこで、学部では三年次の通年の講義科目（短大は二年次前期科目）として実施していた「国語科教育法」の内容を昭和五十一年から教員としての資質の向上と、教育に関する技能的側面の指導を強化するため、演習・実習的なものに変換し、昭和五十二年以後は、「国語科教育法」履修者全員に、五〇分の研究授業の実施を義務づけ、下記の方法で実施することにした。

①「国語科教育法」履修希望者全員に履修の前年度の二年次の四月には中学校の三学年分の国語教科書と高等学校の国語Ⅰ・国語Ⅱを購入させて課題教材を割り当て、カリキュラムにはないが、指導を開始し、課題教材についての教材研究を開始させた。教材研究から学習指導案の作成まで、ほぼ一年の期間を置き、その中で課題教材について多様な角度から研究させることにした。国語教育においては教材は、生徒の学習活動の素材なのであって、その素材がどのように、生徒の学習活動に活用されるかは、教える教師の側の創造性にかかっている。そうした創造にいたるまでに、様々な角度からの教材研究が必要なのである。

②二年次には、三年次の「国語科教育法」の聴講を許可し、「国語科教育法」の研究授業（当時は五〇分の模擬授業を研究授業と称していた）を参観し、授業展開の方法などを体験的に修得できるようにした。また、毎講義時間ごとに研究授業実施者の学習指導案を受け取ることができるので、それを参考にし、四年次や三年次の指導を受けながら学習指導案を作成させ、夏期合宿、春期合宿で教材研究の進捗を点検した。学習指導案は、教師が一方的に読み、説明をするための「教案」であってはならない。生徒一人ひとりの個性を尊重し、生徒の学力に応じて、それぞれの判断力と創造性を高めるためには、国語の学習指導案が文字通り学習をする生徒を主体にした学習のプログラムとならなければならない。教師が一方的に話すだけの授業を授業の典型と思い込み、それが骨の髄までしみ込んでいる学生には、生徒を主人公にした授業のプログラムを組むように言っても、なかなか自分達が経験した授業の型から抜け出せない者が多い。そこで、西欧型の授業スタイルで行われている留学生に対する日本語指導の授業なども参考にさせ、さらに指導案作成の過程で、生徒を主体にした学習活動を入れるようにとあるごとに指導した。

③三年次の「国語科教育法」では、課題教材について、学習指導案を作成することができた者だけ、登録を許可し

た。本学でワープロが使用できるようになった昭和六一年以後は、ワープロやパソコンに慣れさせるために、手書きで書いたものは受け付けないことにしている。

④「国語科教育法」で行う研究授業準備のために毎年、春期合宿を行い、その合宿では班を単位にして模擬授業を実施させた。この合宿で五〇分の模擬授業を行うことで、各自の教材研究の甘さ、指導力の乏しさ、授業を行うことの難しさなどを体験する者が多かった。その結果、春期合宿の後でも班を単位とする模擬授業が行われるようになり、その模擬授業を元に学習指導案がさらに改善された。

⑤「国語科教育法」では、毎講義時間に履修者の研究授業を行った。研究授業実施者にも、研究授業参加者にも、教育実習に行く場合の服装と同様な服装と身だしなみで授業に参加することを求めた。研究授業実施時間は五〇分とし、開始前に実施者による三分の教材説明の後で研究授業は開始される。研究授業実施者以外の履修者と聴講している二年次が生徒役となった。研究授業終了後は、実施者の感想発表、二年次参加者の感想発表、三年次の批評、科目担当者の講評を行った。従来の講義内容は、できるだけこの講評の中で具体的な研究授業の課題指摘によつて述べることにし、不十分な場合には合宿時の講義などで補うことにした。このような研究授業の実施方法に対して様々な批判があることが予想される。一つは、こうした研究授業では、生徒役と教師役の間で事前の打合せなども可能であるから、実際の授業では役立たないというものである。しかし、どのように事前の協議があつたとしても授業は常に流動的であつて、些細な破綻から事前の相談の結果などはあまり意味を持たないものになってしまうのである。さらに、授業を成立させる声の大きさ、説明や発問の明快さ、板書の的確さや速さなどは、付け焼き刃では可能にならない。あるいは、一つの教材の一回だけの研究授業では、多様な教材を扱う実習ではそれほどの力にはならないのではないかという疑問もあるであろう。しかし、一つの教材を徹底して研究することは、教材研究の方法を身につけることであり、一つの授業を生徒を主体にした学習プログラムを組んで行うことは、授業の一つの安定した型を身につけることである。一つの基本型の修得は、その発展として、多様な展開を可能にするものである。

⑥研究授業は、その開始時から批評、講評を含めた講義時間のすべての音声がテープレコーダーで録音され、板書

はすべて写真撮影を行った。ビデオが普及してからは、ビデオによる録画も行つて、表情や態度などについても、反省できるようにした。研究授業の実施者は、各自の実施した授業について、収録されている研究授業の内容を全て文字に起こし、声の大きさ、速さなど話し方の良否、授業展開における導入、展開での教材朗読、説明、発問、生徒の学習活動に対する対応状況等について反省し、その課題を明らかにした「研究授業実施記録」を提出し、またその授業結果を踏まえて各自の学習指導案を再検討して作成した「修正学習指導案」を提出した。これもすべてワープロかパソコンによって作成することとした。

(5) 国語科教育法関連科目テキスト〔遠藤庄治著 B5判二二〇頁〕の刊行

①テキスト作成趣旨……遠藤庄治が担当する国文学科の及び国語科の開設科目である「日本文学作品研究」教職科目の「国語科教育法」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」で使用するテキストとしてまとめた。このテキストの前半の「国語科教育法関連科目実施要項」は、これらの科目で行う全ての自主的学習、発表や行事などの詳細なマニュアルであり、後半の「国語科教育法関連科目講義録」は、国語科教育に関する講義内容である。なお、このテキストの編集に際しては、昭和五〇年から沖縄県内の小学校、中学校、高等学校の国語担当の教員で組織し一〇年間継続した「沖縄国語教育研究会」の成果をできるだけ取り込んで県内現場との齟齬がないように配慮している。また、この手作りテキストは毎年無料で履修者全員に配布した。

③テキスト配布対象者

初級 国文学科二年 日本文学作品研究Ⅰ

国文科一年 日本文学作品研究

中級 国文学科三年 国語科教育法・教育実習Ⅰ

国文科一年 国語科教育法 二年 教育実習Ⅰ

上級 国文学科四年 教育実習Ⅱ・教員採用試験

国文科二年 教育実習Ⅱ・教員採用試験

④テキストの内容

A 国語科教育法関連科目実施要項（テキスト前半内容）

- | | |
|-----|---|
| I | 国語科教育法関連科目年間講義計画 |
| II | 国語科教育法関連科目年間行事計画 |
| III | 国語科教育法関連科目運営組織 |
| | ① 国語科教育法関連科目運営委員会組織 |
| | ② 班組織と班運営 |
| IV | 付 国語科教育法課題教材及び研究授業日程 |
| | 学部二年・短大一年次年間実施計画 |
| | ① 開講式 ② 初級受講者歓迎懇親会 ③ テキスト朗読 ④ 教材読み取り |
| | ⑤ 教材の一人読みと集団読み ⑥ 一読総合法模擬授業 ⑦ 研究授業と授業参観記録 |
| | ⑧ 一〇分間模擬授業 ⑨ 一〇分授業教材 ⑩ 学習指導案例（1） ⑪ 学習指導案例（2） |
| | ⑫ 課題教材研究報告書の作成 ⑬ 課題教材研究発表 ⑭ 総合演習 夏期合宿 |
| | ⑮ 後期開講式 ⑯ 学習指導案研究 ⑰ 基礎学力演習 ⑱ 総合演習 春期合宿 |
| V | 学部中級実施計画 |
| | ① 実施概要 ② 国語科教育法中級開講式 ③ 初級受講者の指導 ④ 研究授業 ⑤ 夏期合宿研修 |
| VI | ⑥ 中級後期開講式 ⑦ 研究授業実施記録・修正指導案の提出 ⑧ 学部教育実習Ⅰ開講式 |
| | 短大部教育実習Ⅰ実施計画 |
| | ① 実施概要 ② 教育実習Ⅰ開講式 ③ 初級受講者の指導 ④ 五月補講及び合宿 ⑤ 集中講義 |
| | ⑥ 閉講式 |
| VII | 教育実習Ⅱ及び教員採用試験対策 |

- ①教育実習Ⅱ年間計画 ②教育実習生激励会 ③教育実習反省会
- ④沖縄県教員候補者第二次試験対策講座 ⑤教育実習予備登録者激励会
- ⑥教員候補者選考試験合格者祝賀会

B 国語科教育法関連科目講義録（テキスト後半内容）

I 国語科教師を志すこと

- ①国語科教育法関連科目の開設目的 ②実施方針 ③登録者数と年間計画
- ④沖縄県公立学校と本学国文学科卒業生の教員任用
- ⑤国語科免許修得者の公立学校以外の需要
- ⑥教職免許法の改正と教育実習 ⑦国語科教育法関連科目の役員と諸係
- ⑧国語科教育法関連科目受講者の課題 ⑨国語科教育法関連科目の役員と諸係
- ⑩国語科に関する学力の向上

II 国語科教育の構造と計画

- ①言語と国語教育 ②国語教育と国語科教育 ③各教育課程における国語科の取り扱い
- ④国語科指導について配慮すべき点 ⑤国語科教育の領域 ⑥年間指導計画と領域別指導計画

III 国語科教育の方法

- ①人間の人間化 ②文学作品の読みの課題 ③読みの方法の前提 ④一読総合法の方法
- ⑤一読総合法の授業過程

IV 教材研究の方法

- ①教材研究についての研究 ②教材分析と理解 ③教材の学習目標 ④教材化の方法と学習指導案の作

成 ⑤学習活動の評価 ⑥教材研究及び学習指導案の資料保存 ⑦教材研究日程
研究授業と授業参観記録

①研究授業と授業参観記録 ②参観記録項目 ③授業参観記録の様式と執筆に関する注意
付 国語科教育法関連科目使用教科書学習指導案担当教材

二 「国語科教育法」基礎科目の開設と展開

(1) 「国語科教育法」履修学生の学びの展開

先に述べたように「国語科教育法」を実践的な研究授業中心をするものに内容に改めることによって、「国語科教育法」履修予定者は、二年次(短大では一年前期)の期間に教材研究を行い、学習指導案を作成することが課題となった。そこで、前述のように昭和五三年以後の二年次の学生は、「国語科教育法」の科目を聴講しながら、教材研究と授業展開の方法、学習指導案の作成方法を学ぶことになった。やがて、「国語科教育法」の履修者は、二年次の学習指導案の作成を支援するようになり、年々その指導が計画的、組織的に行われるようになった。これは教材研究や指導案作成を行う二年次にはもちろん、責任を持って指導した経験に乏しい「国語科教育法」の履修者にも好ましい影響を及ぼすようになった。教員志望者の国文学科の二年次がカリキュラムにはない科目を自主的に聴講し、「国語科教育法」の合宿にも参加するという状況は、後に述べるように、昭和六二年度に「国語科教育法」の基礎科目として通年四単位の「日本文学作品研究」が開設されるまで続けられた。

短期大学国文科は二年次前期で「国語科教育法」を履修し、九月に教育実習を行っていた。学部三年次の「国語科教育法」履修者及び短期大学国文科二年次の「国語科教育法」履修者は、短期大学国文科の一年次の教員志望者に対して、二年次の四月には課題教材について学習指導案を作成し、提出できるように五月の連休の三日間に合宿を行い

基礎学力の向上のためのプログラムと課題教材の教材研究を支援した。その結果、「国語科教育法」の履修者は、次第に学部・短大双方の研究授業に参加するようになった。

(2) 「日本文学作品研究」と「国語教材研究」の開設

昭和六二年度には「国語科教育法」の基礎科目として、二年次で履修する「日本文学作品研究」（後に「日本文学作品研究Ⅰ」に名称変更）が開設された（国文科は一年後期開講）。この科目の開設によって教材研究と学習指導案の作成は、正規のカリキュラムの中で行うことが可能になった。教員採用試験での合格者が増加するのは、この科目の開設以後である。

三年次の「国語科教育法」履修者のほとんどは、二年次の「日本文学作品研究」履修者が「国語科教育法」に生徒役として参加する代わりに、新たに開設された「日本文学作品研究」の履修者を支援するために参加するようになった。このことによつて、上級生の学習指導案作成、研究授業の実施、教育実習、教員採用試験の経験が下級生に伝えられるに至ったばかりか、上・下級生のつながりの基に、卒業生で教員となった者によつて学校現場の経験などが下級生に伝えられるようになった。

平成八年度からは、「日本文学作品研究」に代わる科目として、「国語教材研究」が開設された。この「国語教材研究」は、「日本文学作品研究」が4単位の卒業単位ともなる国文科専門科目であったのに対して、その半分の2単位であり、また教職に関する専門科目、すなわち卒業単位とはならない科目として開設された点が異なっている。

平成一〇年度の免許法改定にともない、平成一二年度からは、国語科教育法に関する科目は、新たに二科目（各二単位、計四単位）を加え、「国語科教育法Ⅰ」（二単位 二年次後期）、「国語科教育法Ⅱ」（旧「国語教材研究」 二単位 三年次前期）、「国語科教育法演習Ⅰ」（旧「国語科教育法」 二単位 三年次後期）、「国語科教育法演習Ⅱ」（二単位 四年生前期）の四科目八単位となった。また、学生の負担軽減のために、これらの国語科教育法に関する科目は、すべて専門科目（選択科目）に入れることになった。

三 国語科教育法関連科目運営組織の設立

1 運営組織の目的

学生の多くは、人を組織して課題を解決する能力、問題行動に対してその問題を指摘し指導する能力等、教員の日常的活動で要求される社会的資質を養う機会が、中学校、高等学校をとおしてほとんどなかったと言つてよい。その多くは責任に関する自覚が不十分であり、忍耐力が乏しく、自分の側から人間関係を作ることを苦手としている。しかし、そうした学生達も卒業後に教壇に立ったときには、一つの教室の中に数人はいる問題行動をとる少年に自分の側から近づいて指導し、不登校生徒に対しては、その家庭を訪問して指導に当たらなければならない。学生一人ひとりが組織を有効に動かす力、問題を指摘し指導する力、社会的、人間的資質を自ら学生とともに向上させることが必要である。

先に述べたような学生に最初から高度な教員としての資質を求めることには、無理があつた。そこで、各教科ごとに四班（後に六班）を置き、履修者全員をその班に所属させて国語科教育法関連科目の課題と行事の運営を担当させた。四班に組織したのは、一つは、二年次生では履修者が六〇名、三年次生で四〇名、四年次生で三〇名ほどなので、それを小グループに組織することで、グループ内の相互協力のための接触が高い濃度を持つて実現されることを期待したからである。また、毎年実施している国立沖縄青年の家での合宿では、四、六つの小研修室を利用して班活動を行わせることが可能なので、そのことも予測して班を編成した。毎年四月当初は、班は十分に機能することからは遠い。しかし、班内で発生する多くの課題に班員とともに取り組むことが、高校まで被つていた堅い殻を脱ぐ機会となる。高い密度で人と接触していれば、どのような社会的場面でも、さまざまな問題に出会うことになる。しかし、それを避けていては、教員となつた場合、生徒の指導はできない。生徒を放置してしまえば、多くの生徒は立ち直るきっかけを失つてしまうことになる。教師になつた場合には、問題が困難であつても、他の教員とともに、生徒に対する指導を継続し、立ち直らせなければならぬ。何よりも教師としての人間の豊かさは、問題に取り組み、何度も失敗するなかでしか、育てることができない。履修学生は、班員とともに課題に取り組み、何度も失敗することをおし

て、相手側の個性にふさわしい対応の仕方や一人ひとりによって異なる相手側との距離の取り方などを身につけるとなる。

知識は、本を読めば得ることができる。しかし、人間的な多様な経験は、人と人との対話によってしか十分には伝えることができない。社会性も表現力も乏しい学生を一人前の教師に育てるためには、履修者個人の経験だけではなく、多くの人の経験をそれぞれの履修者の経験となるように、関連する教科の中に蓄積することが必要であった。この班組織は、卒業生は四年次に、四年次は三年次に、三年次は二年次に、二年次は一年次にその経験を伝える場として機能していた。班組織と全体の運営組織によって下級生に伝えられた。また、三年次は二年次を日常的に指導すること、教え、学ぶことの経験が得られる場ともなった。

2 運営組織

運営組織を平成六年度テキストから抜粋すると、次のようになる。

(1) 運営委員会及び拡大運営委員会の設置目的

①運営委員会……運営委員会は、夏期及び春期の合宿で開催される国語科教育法関連科目運営協議会の決定にしたがって、実践・学習組織の単位である班及び教育実習Ⅱ運営委員会と連携しながら、日常的・自主的に国語科教育法関連科目の講義時間、課外学習、合宿、行事等の運営を行う。

②拡大運営委員会……運営委員会が召集し、運営に関する重要事項を決定する。

③後期運営委員及び班長を、夏期合宿で発表する。

(2) 班組織と班運営

①国語科教育についての研究、実践的学習の組織として班を置く。特に平成六年度は受講者が多いので講義時間内で不足する時間増については班による課外学習や活動で克服してもらいたい。

②学部三年次、短大二年次を中級、教育実習Ⅱ履修者を上級とし、学部二年及び短大一年次生の初級については、それぞれを四つの班に編成する。

③学部中級班の班役割は、学部三年次を班長・副班長とし、初級班の姉妹班を指導する。短大部中級は全員で一つ

の班とし、短大初級の四つの班を指導する。

④上級班は、教育実習Ⅱと採用試験に関する独自の活動を行い、関連行事については国語科教育関連科目運営委員と連絡・協議する。

(3) 班活動

①各班は、次の事項を確認し、班活動の活性化に努力する。

ア 時間割の確認・住所録の作成・連絡方法の確認

イ 班活動の定例化・班別親睦会等の実施等

②各班の判断で、班ごとに書紀、会計等の役割を置いてよい。

③班会議記録……班員が輪番で記録し、国教法姉妹班が点検する。

④基礎学力と指導力の向上・計画的読書の班別取り組み

ア 基礎学力向上のための学習会……研究授業・教育実習・教育候補者選考試験等ために。計画的に国語の学力向上及び教育学の研究に取り組む。

イ 自己の殻に籠もっている教師に必要な指導力や判断力、表現力を向上させることが出来ない。各自が班活動に前向きに取り組み、教師に必要な諸能力を向上させるため努力すること。

ウ 読書計画の立案と実施状況の点検……文学作品はもちろん、国語教育、教育学等の読書量が少なくない。各自読書計画を立て班ではその進捗状況について点検すること。

四 国語科教育法関連科目の関連行事

1 各種行事の実施目的

(1) 各種行事の学生による企画・運営……学生の多くは、何かの課題について自分で企画し、運営する経験が不

足している。しかし、教師となった場合には、学級経営、学校行事のいずれにおいても、自分で企画し、自分で運営する能力が求められる。学生の社会における適応力、実践的能力を高めようとするならば、学生自身に様々な企画・運営の実践的経験を蓄積する場を設定しなければならない。あえて、各種の行事を国語科教育法関連科目の中で実施するのは、そのためである。

(2) 各種行事における役割……学生は、役割を、決められたことを決められた通りにするものと考える傾向にあると見える。役割が全体の運営の中でどのような意味を持つているかが十分に把握されず、どのような責任があるかも分かっていない。つまり、一つの行事はそれぞれの役割がそれぞれの責任を果たすことによって、それらが有機的に連携してこそ目的を果たすことができるということに関して理解が浅い。そこで、すべての行事は学生に運営を任せ、それぞれの役割や意味について、初級段階では、中級の上級生の役割分担による運営を見習わせ、中級になったときには、上級から支援を受けて、それらの役割を実施させることにした。実施させることをとおして、役割の意味について実感的に理解を深めさせようとしたのである。

(3) 各種行事での表現……教師になった場合には授業においても、話し言葉によって授業を展開しなければならない。ときには、生徒に注意を与えることや説得することも必要である。しかし、高校までは、授業中に教師から発表を求められたときでさえ、できるだけ小さい声で答えるようにしていた学生にとって、大勢の人前で話すことは、難しい。そこで、各種の行事では、全員に時間を決めて発言させる機会をできるだけ与えようとした。多くの場合、原稿を用意させ、一分の時間以内で発表させ、時間が超過した場合には、時間超過を知らせるベルを鳴らし、発表の途中でも中断させた。こうした訓練によって、人前でもあがらずに自己を表現することができるようにした。

2 合宿の実施目的

(1) 人間は人間の中でしか育つことができない。しかし、仮に人間の中にいたとしても、その人間関係が希薄であれば、人間としての豊かな社会性を身につけることはできない。現在の学生が置かれている状況は人間の中に存在しながら、その関係が希薄であるために、人間としての社会性を育てきれないところに、最も大きな問題がある。大学は、いうまでもなく高等教育によって社会における有為な人材を育成する場である。大学において社会人として

の資質そのものが問われながら、何の社会的訓練もなく、そのまま社会に送りこまれている。この現状は、大学の重要な課題であると言ってよい。教員を志望する者が、学力が高いというだけで非社会的な状態のままに訓練されることもなく、教職に就くことには極めて問題がある。そうであれば、教職志望者に対しては、密度の濃い人間関係の場を設定して、その場における相互交流によって、人間的資質そのものを向上させるほかはない。国語科教育法関連科目では、このような目的から、九月初旬には履修者全員が参加する夏期合宿を五泊六日の日程で渡嘉敷島の国立沖縄青年の家で行い、そこでは、初級の課題である教材研究、教育現場の状況についてグループ討論などを行った。また三月には三泊四日または四泊五日の日程で合宿を行って、二年次は四月から開始される研究授業のための模擬授業、三年次は教育実習と教員採用試験の準備を行った。

3 各種行事及び合宿の実施例

平成六年度の各種行事および合宿は、次の通りであった。

四月 六日 短大新入生オリエンテーション

一四日 国語科教育法関連科目懇親会（学部）

二一日 国語科教育法関連科目懇親会（短大）

二四日 新入生歓迎ソフトボール大会

五月 一日 短大補講・二日～五日合宿 研究授業

一三日 教育実習Ⅱオリエンテーション・教育実習生激励会（二年～四年次・卒業生参加）

六月 三日 参観記録指導班会議（学部）

一〇日 参観記録指導班会議（短大）

一三日 六月教育実習Ⅱ開始（学部・二週間）

一八日 学部教育実習Ⅱ中間懇談会（北部・中部・南部）

七月 一日 学部教育実習Ⅱ反省会

- 八月 一日 短大部教育実習Ⅱオリエンテーション・実習生激励会（一年～四年次・卒業生参加）
- 一日 短大教育実習Ⅰ集中講義（教育実習Ⅱ教材学習指導案作成・模擬授業）六日まで
- 六日 夏期合宿グループ討論第一次集約
- 一四日 沖縄県教員候補者選考試験第2試験対策講座（運営・資料作成は三年次）
- 九月 一日 夏期合宿（国立沖縄青年の家・渡嘉敷島・一日～六日・五泊六日）
- 一二日 九月教育実習Ⅱ開始（短大・二週間）
- 一七日 短大教育実習Ⅱ中間懇談会
- 一〇月一四日 短大教育実習Ⅱ教科別反省会
- 三一日 平成七年度学部日本文学作品研究Ⅰ登録予定者オリエンテーション
- 十一月一日 教育実習予備登録者激励・沖縄県教員候補者選考試験合格者祝賀会
- 二月 三日 平成7年度学部日本文学作品研究Ⅰ仮登録・教師を志す青年の集い説明
- 三月一〇日 春期合宿（国立沖縄青年の家・渡嘉敷島 一三日まで三泊四日）
- 三月一三日 教師を志す青年研修（国立沖縄青年の家・渡嘉敷島 一五日まで二泊三日）

五 教育実習への取り組み

次に教育実習への留意事項を、平成一〇年度教育実習登録方法説明会資料から抜粋して掲げる事にする。これによって、教育実習への取り組みの概要を理解することができる。

1 教育実習生の留意事項

(1) オリエンテーションを受ける心得

①遅刻・欠席

教育実習Ⅱは公教育の場で実施され、実習校には、指導教諭に多大な負担となることはもちろん、教科の学習進度

や生徒の学力、学級経営、生徒指導等にも少なからず影響を与える。実習生は、こうした実習校側への負担や影響を考慮し、また実習校からは、実習生が本学を代表する学生として見られることを十分に理解して教育実習Ⅱを行うべきである。

ところが過去には、そうした教育実習Ⅱに対する認識を深め、責任と自覚をうながすために大学が行う教育実習説明会やオリエンテーションに、欠席したり遅刻する者がいた。そうした認識と自覚の乏しい人は、教育実習Ⅱの期間中においても、欠席や遅刻を行うことが少なくない。実際これまでに教育実習生としての責任感が乏しい人が無断で教育実習Ⅱの期間に無断欠席をしたために、実習校に迷惑をかけた例もあった。したがって、教育実習Ⅱについての理解が乏しい実習生を教育実習Ⅱに参加させると、実習校からは、実習中や実習後に態度の悪さや責任感の乏しさを厳しく批判されることになる。今後のオリエンテーションには、欠席・遅刻がないように心掛けること。オリエンテーションの欠席者は教育実習を受けさせない場合もある。

② 着席位置・私語・メモの練習等

実習生は学生であると同時に生徒を指導する教師でもある。教師としての立場を忘れないこと。教育実習では生徒に着席位置や私語の禁止、メモ等の学習の基本的な訓練を指導することになる。それを指導することになる教育実習生は、オリエンテーションのときに着席する位置についても、説明者が説明しやすい位置に着席すべきであり、私語は当然慎むべきである。また、実習校では、校長・教頭・主任・指導教諭から受けた指導内容を実習録に詳しく書くことになる。そこで、オリエンテーションのときには、筆記用具とノートを準備し、詳しいメモを取る練習すること。

③ 第二回オリエンテーション受講心得

頭髪・服装等すべてについて教育実習を行える準備をして出席すること。

(2) 実習校との交渉

① 事前の留意事項

「教育実習校選定について」「教育実習の手引」「教育実習予定表」の内容を理解しておくこと。

② 選定方法

小規模校には、実習生の教科を指導できる教員がない場合もあるので、原則として小規模校での実習を認めない。出身校が小規模の場合は、教科教育法担当者と相談すること。

③ 依頼の方法と心得

教育実習の依頼は事前に手紙か電話で実習校訪問の了解をとり、その後で直接学校を訪問して依頼すること。電話等で実習受入れ依頼を済ませたりしてはならない。学校現場の多忙な中での実習生の指導に要する指導教諭の負担は大きい。この点に充分配慮し、礼を失しないように交渉することが必要である。

④ 依頼期間

一月中旬に実習予定校を訪問して受入れを依頼し、本学から持参した内諾書に受入れる旨を記入してもらい校長印をもらう。校長印のないものは無効なので注意すること。実習校から記入してもらった内諾書は、出来るだけ早く教育学部学務課に提出する。なお、実習予定校によっては、一月中旬に内諾書がもらえない場合がある。そうした場合でも、四月一日までには、内諾書を受け取るようにすること。今年は、例年よりもこの教育実習校選定方法説明会を繰り上げて実施している。これは、実習を受け入れる各学校からは、一月中旬ごろから翌年の年間計画の作成に着手するので、一二月も出来るだけ早い時期に翌年度の教育実習について知らせてもらいたいという要望があったからである。なお、内諾を得るための実習予定校訪問は、三学期に入ってからでは受入れ校の翌年の年間計画に入れることが困難になるばかりか、進路指導、卒業式、終了式等の準備で先生方は多忙になるので、受入れ校の先生方に迷惑をかけることになる。各学校が冬期休暇に入る前に必ず実習校を訪問し、教育実習の受入れ依頼をしておくこと。

⑤ 受入れ確認

来年度の初めの四月一日には、各学校で教員の異動があり、教育実習指導教諭予定者が異動する場合もある。そこで、教職員異動日の四月一日は避け、四月二日から五日までの期間にもう一度実習校に受け入れについて確認すること。四月五日までとするのは、本学在学生成績通知と一斉登録が四月七日に行われ、四月九日から講義が開始されるからである。もっともこの時期には、指導教諭が決定しているとは限らないので、その場合は実習を行うことの挨拶と次回訪問日の確認に止めること。

⑥ 実習生成績

本学教育実習生の成績は全員良以上で、九〇パーセントが優であった。もし、実習校との交渉が容易であったとすれば、それは、これまでの実習生の努力と実績があるからである。

2 教育実習Ⅱの準備

(1) 各実習生の準備

- ① 実習予定者は、教員採用試験の準備をすること。
 - ② 教材研究・指導案の作成（グループ研究など）
 - ③ その他……板書・筆順等の研究・訓練・服装・身嗜み、実習校の理解・実習生の相互連携
- (2) 沖縄県教員の資質向上連絡協議会での受け入れ側の要望・意見

- ① 教員を志願する者以外は受け入れることができない。
- ② 事前指導を徹底してもらいたい。（服装や教師の使命などについて）
- ③ 途中での取り消しがないようにしてもらいたい。
- ④ 実習後は、せめて指導教員に礼状を。
- ⑤ 実習生の情報処理能力（コンピューター・ワープロ等）向上。
- ⑥ 板書に誤字・筆順の誤りが目立ち、生徒に悪影響を与えている。各大学で事前指導を徹底してもらいたい。

六 国語科教職課程の構想

西尾実氏が、教員が授業の記録を取らないこと、記録を大切にしないことについて、最期まで不満を持っていたということ、大村はま氏が『私が歩いた道』（一九九八年八月 筑摩書房刊 二二七頁）の中で書いている。今日、複写機やコンピュータなどの機器の発達によって授業の記録とその活用は、以前に比べて容易になった。しかし、さまざまな要因のために、西尾実氏が不満とした事態は十分に改善されたとはいいがたい。事態が改善されない原因の

一つに、教員養成課程において、これまで授業記録とその意義に関する教育がほとんどなされて来なかったことがあると考える。

1 授業を記録することの意義

授業を記録することの意義を野地潤家氏の国語教育個体史の考えに求めたい。野地潤家氏は、国語教育個体史を「国語教育の実践主体が、自己の国語教育への成長過程、さらには国語教育（実践主体）としての実践営為の展開、国語教育者としての生活を、主体的に組織的に記述したもの」（『国語教育—個体史研究—』一九五六年三月 光風出版刊 二一頁）とした。その上で、「実践主体は、まず自己の国語教育事実をたえず見つめていかななくてはならない。そのほかに、自己の営む国語教育があるのではない。その国語教育事実に即して、自己の国語教育実践を把握していかななくてはならない。／国語教育個体史が見失われては、国語教育の着実な実質的前進は期待しがたいのである。」（二二頁）と説いている。「自己の国語教育事実をたえず見つめ」とは、「謙虚にしかも自信をもって、ある時はざんげの念をこめて、把握し記述していくこと」（二二頁）とされる。一人ひとりの実践主体の主体的営みとしての教育事実の把握と記述なくしては、国語教育の着実な前進はあり得ないとされている。ここに授業を記録することの意義が見いだされる。

2 記録を生かした授業改善の試み

授業の改善は、授業の実際を記録し、考察することによって、①活性化のための授業実践上の課題を見いだし、②その課題解決のための工夫を授業で試み、③それを書きまとめることによって工夫の有効性を検証するとともに、④新たな実践上の課題を得る、ということを繰り返し行うことによって確かなものにする事ができる。授業記録の集積による授業研究・授業改善は、「実践即研究」を実行することによってのみ達成しうると考える。授業改善に本格的に取り組むためには、知識として方法を学ぶに止まらず、身についたものとする必要がある。記録することによる授業改善の意義を身に付いたものとして認識するためには、実践記録に学び、自ら記録を取り、

活用する経験が必要とする。

3 国語科教職課程への導入構想

(1) 導入構想の基本

教員志望者に授業記録の意義を認識させ、記録を取ることができるようになることを教員養成課程に導入するにはどのようにするか。その構想の基本として、次の三点を掲げる。①国語教育個体史の意義の理解、②授業記録(実践論考)の意義の理解、③授業記録(実践論考)の執筆。①については、先に述べたとおり、国語教育個体史について理解させるとともに、その基底にあるものとして授業記録をとらえさせ、その意義を理解させる。②については、記録の方法を習得させる。また、優れた点に学び、学生個々の授業構想と関連づけて生かすようにするとともに、課題についてもとらえさせ、記録の意義を理解させる。③は、実際に授業を記録させることをとおして、記録の方法を身につけさせる。また、記録・考察をとおして課題に気づかせ、記録し考察することが、授業改善につながることを理解させる。

(2) 導入構想の実際

沖縄国際大学の国語科教育法教育課程は、①国語科教育法Ⅰ(二年次後期)、②国語科教育法Ⅱ(三年次前期)、③国語科教育法演習Ⅰ(同後期)、④国語科教育法演習Ⅱ(四年次前期)となっている。この後、⑤教育実習が課される。

例えば、①では、国語科教育概論として、テキストを基にグループで、国語科教育の意義、目標、戦後国語教育史について概観するとともに、国語教育個体史について理解させる。その後、表現・文学・説明的文章・読書・音声言語・言語事項の各教育について、史的概観、教育目標・内容・方法・課題等について発表させるとともに、それぞれの授業記録(実践論考)を探し求め、紹介、検討する。②は、教材研究として、各教材の授業記録を先行研究として検討させ、指導案まで作成させる。③④は、模擬授業が中心であるが、教材に応じた理論と優れた授業記録(実践論考)を紹介し、その応用を図る。また、自らの模擬授業を記録し、考察させる。⑤の教育実習では、自らの授業を記録し実践論考にまとめさせる。

以上、授業記録の意義、及び記録し、活用する教員養成の方法上の気づきについて述べ、国語科教職課程への導入構想の骨組みについてまとめた。記録の取り方、実践論考のまとめ方なども、養成課程に組み込む必要があるが、こ

ここでは留保した。今後、この構想に基づいた教員養成を試み、その実際を検討し、確かなものとしたい。また、現職教員が取った授業記録（実践論考）を、どう共有し、活用するか、教員への長期にわたる支援方法についても考えたい。

おわりに

以上、国語科教職課程の歩みを、①「国語科教育法」の改善、②「国語科教育法」基礎科目の開設と展開、③「国語科教育法」関連科目運営組織の設立、④「国語科教育法」関連科目の関連行事、⑤教育実習への取り組み、という点からまとめた。ついで、国語科教職課程の歩みを踏まえて、⑥「国語科教職課程」の求めるべき姿を構想した。

沖縄国際大学の国語科教職課程歩みは、つまるところは、沖縄県教育の困難な課題に対応しえる高度な教育力の育成を切実に求める歩みであった。高度な教育力は、教育の理論と実践に関する深い学びとともに、根本的には社会的、人間的資質の向上にも深く関わるものである。学生をどのように指導すれば、学生の国語力、国語科教育実践力を高めることができるか。また、それを生涯にわたって高め、確かなものにしていく力をどう養うか。生徒を指導することが可能な教育力と、社会的、人間的資質に培うためにはどうすればよいのか。こうした課題に対応するために、国語科教職関連科目の内容を改善し、教員に求められる教育力と社会的、人間的資質を育成することに努めてきたといえる。

こうした歩みに立って、さらに、「実践即研究」の考えに基づき、授業記録の集積による授業研究・授業改善を実行することのできる教員養成のための教職課程の指導構想を試みた。

今後は、沖縄国際大学国語科教職課程の歩みを大切にしながら、ここに記した構想に基づいて教員養成に努めたい。

注 渡辺春美「国語科教員養成に関する一考察（一）」『国語科教育法Ⅰ』を中心に」（『沖縄 国際大学日本語日本文学研究』第九巻二号 二〇〇五年三月 沖縄国際大学日本語日本文学会刊）に詳述した。

【参考】

1 沖縄国際大学「教職に関する科目」

免許方で定める教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	教職の意義及び教員の役割 進路選択に資する各種の 会の提供	教員の職務内容（研修、服 務及び身分保障等を含む。）	教育の基礎 理論に関する 科目	教育課程及び指導法に 関する科目	最低修得 単位数		授 業 科 目	単位	最低 年次	必修 選択の別
						中 一	高 一				
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	12						
	教育課程の意義及び編成の方法教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）			6	6						
	教育方法・教育課程	教育の制度	教育心理学	教育の思想と原則	教職研究Ⅱ	教職研究Ⅰ		授 業 科 目			
	2	2	2	2	1	1		単位			
	1	1	1	1	3	1		最低 年次			
	必修	必修	必修	必修	必修	必修		必修 選択の別			

総合演習	生徒指導、 教育相談及 び進路指導 等に関する 科目						
	進路指導の理論及び方法 生徒指導に理論及び方法 教育相談（カウンセリング に関する基礎的な知識を 含む。）の理論及び方法	特別活動の指導法	道徳の指導法	各教科の指導法			
	（人類に共通する課題又は 我が国社会全体にかかわ る課題のうち1以上のもの に関する分析及び検討並び にその課題について生徒を 指導するための方法及び技 術）	4	2				
	2	4	2				
教職総合演習	学校カウンセリング	進路指導・生活指導	学級経営 学級経営演習	道徳教育の研究	商業科教育法 商業科教育法演習	社会科・公民科教育法 社会科・公民科教育法演習	社会科・地歴科教育法 社会科・地歴科教育法演習
2	2	2	1 2	2	2 2 2 2 2 2	各2 各2 各2 各2	国語科教育法ⅠⅡ 国語科教育法演習ⅠⅡ 英語科教育法ⅠⅡ 英語科教育法演習ⅠⅡ
3	3	3	3 2	2	3 3 3 2 3 2	3・4 2・3 3・4 2・3	必修（修得 免許教科ご とに履修す ること）
必修	必修	必修	必修 必修	必修			

免許法で定める 教科に関する科 目		授 業 科 目		必修		単位 数	受講年次	備 考
国語学（音声言 語及び文章表現 に関するものを 含む。）	日本語学概論Ⅰ	2				2・3・4		
	日本語学概論Ⅱ	2				2・3・4		
	日本語表現法演習Ⅰ	2				1・2・3・4		
	日本語表現法演習Ⅱ	2				1・2・3・4		
	日本語語史Ⅰ	2				2・3・4		
	日本語語史Ⅱ	2				2・3・4		
	日本現代語文法Ⅰ	2				1・2・3・4		
	日本現代語文法Ⅱ	2				1・2・3・4		
日本語音声学Ⅰ	2				2・3・4			
日本語音声学Ⅱ	2				2・3・4			
琉球方言学概論	2				2・3・4			

教育実習			
（教育実習に係る事前・事後指導）		（教育実習）	
1		4	単位 計31単位
1		2	単位 計31単位
教育実習指導		教育実習A 教育実習B	
1		中4 高2	計 中学国英社 高校国英 地歴公商 34単位 32単位 28単位
4		4	
必修		必修	

		書道（書写を中心とする。）	漢文学	国文学（国文学史を含む。）										
修得単位数		書道及び書道史Ⅰ 書道及び書道史Ⅱ	漢文学Ⅰ 漢文学Ⅱ	日本文学概論 日本文学史Ⅰ 日本文学史Ⅱ 現代文学理論Ⅰ 現代文学理論Ⅱ 日本文学講読Ⅰ 日本文学講読Ⅱ 日本文学特殊講義Ⅰ 日本文学特殊講義Ⅱ 日本文学特殊講義Ⅲ 日本文学特殊講義Ⅳ 琉球文学概論 琉球文学講読Ⅰ 琉球文学講読Ⅱ 琉球文学特殊講義Ⅰ 琉球文学特殊講義Ⅱ										
計32単位以上 高一種免	中一種免 計36単位以上	2	2	2										
				2 2 2 2 2 2 2 2 2 2										
		3 4	3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4	2 3 4		
		中一種免のみ必修 "												